

○ 第 12 表 (育英事業用)

様式ID

NTA0VKX310010010



租税特別措置法第40条の規定による承認申請書（第12表）
（育英事業用）

申請者（代表者）氏名

10-2 公益法人等の事業の規模等一育英事業

(令和 年 月 日現在)

(1) 育英資金を得るための基金の運用の明細

基金となっている財産の種類	数 量	金 額	1 年 間 の 運 用 利 益	育英資金に充 てている金額
		円	円	円
 奨学金の貸付け、支給の実績を確認 する必要がありますので、各年の実績 等を具体的に記載してください。				

(2) 奨学金の貸付け・支給の状況

対象者の在学する学校の種類				奨学金を希望する者の応募資格		
貸付け・支給の別	貸付け・支給	貸付け・支給	貸付け・支給			
対 象 人 員	名	名	名	出 願 手 続		
1人当たりの月額	最高 円 最低 円	最高 円 最低 円	最高 円 最低 円			
1年間の貸付け又は支給の総額	円	円	円	選 考 方 法		
貸 付 け 又 は 支 給 の 期 間	年 月	年 月	年 月			
返 還 期 間	年	年	年			
					選考委員会等の設置の有無	有・無

(3) 奨学金の貸付け・支給の実績

[illegible]

(4) 寄宿舎の設置の状況

名 称	室数	面積	入寮者の在学 する学校の種類	収容定員	実 際 の 収容人員	入寮者の 負担金 (月額)	入寮希望者の 応募資格	出願手続	選 考 方 法	
	室	m		名	名	円				
									選考委員会等 の設置の有無	有・無

イ 使用区分

この表は、育英事業を行う公益信託の受託者に寄附をした場合に使用します。

ロ 記載要領

- (イ) この表は、承認申請書を提出する日の直前の状況により記載してください。
- (ロ) 「(1) 育英資金を得るための基金の運用の明細」の「1年間の運用利益」欄には、寄附のあった日の属する信託事務年度における基金となっている財産から生ずる予想収益の額（例えば、基金となっている財産が株式の場合には受取配当金の額をいいます。）を記載してください。
- (ハ) 「(2) 奨学金の貸付け・支給の状況」は、公益信託を設定するための財産の抛出の場合には、経常的な事業活動が行われる年度の事業計画により記載してください。
- (注) 既存の書類等でこの表に記載すべき内容が記載されたものがある場合には、この表の適宜の箇所に「別紙のとおり」と記載の上、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

ハ 申請時確認事項

	確認項目	確認すべき事項	チェック
1	(1)の「1年間の運用利益」欄及び「育英資金に充てている金額」欄	寄附を受けた財産に係る1年間の運用利益の全てが育英資金等に充てられていますか。	☐
2	(2)(3)の「対象人員」欄	貸付け又は支給の対象となる学生（生徒）は、30人以上ですか。また、支給の対象となる学生（生徒）の募集範囲は、都道府県の範囲よりも狭い一定地域内に限定されていませんか。対象となる学生（生徒）が30人未満の場合又は募集範囲が都道府県の範囲よりも狭い一定地域内に限定されている場合には、非課税承認は受けられません。	☐
3	(4)の「入寮希望者の応募資格」欄	入寮希望者の応募範囲が、都道府県の範囲よりも狭い一定地域内に限定されていませんか。募集範囲が都道府県の範囲よりも狭い一定地域内に限定されている場合には、非課税承認は受けられません。	☐
4	全項目	記載漏れはありませんか。	☐

ニ 添付書類

	書 類	チェック
1	寄附をした日の属する年度以降5年間の奨学金の貸付計画又は支給計画について、「(3) 奨学金の貸付け・支給の実績」に準じて作成した書類	☐
2	奨学金の希望者又は寄宿舍の入寮希望者の募集要領	☐
3	奨学金の貸付け又は支給の対象者及び寄宿舍の入寮者の選考基準書の写し	☐
4	奨学金の貸付け又は支給の対象者及び寄宿舍の入寮者の選考に当たり選考委員会等を設置している場合には、選考委員の氏名、職業を記載した書類	☐
5	奨学金の貸付け又は支給実績が分かる書類	☐